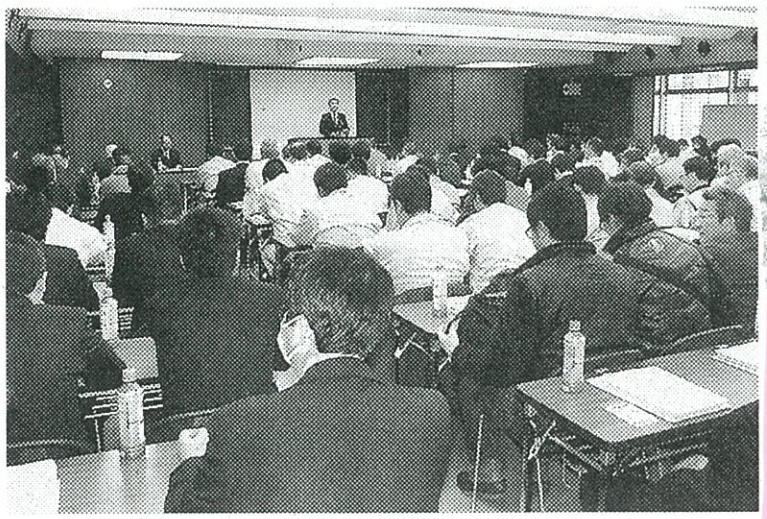
北海道建設新聞　2014年(平成26年)1月25日（土曜日）

地域の信頼高めよう

日建連道支部が災害防止講習会



日本建設業連合会道支部（木下勲支部長）は24日、道建設会館で労働災害・環境・公衆災害防止講習会を開いた。会員企業から現場技術者や安全担当者ら約130人が参加。国土強靱（きょうじん）化が本格化し、インフラ老朽化対策が始まる中、労災などの防止を徹底し、地域の信頼を高めるよう指導した。

第三者を巻き込む事故などの防止についてポイントを講習した

同支部安全環境委員会の主催。旧組織から継続して今回で45回目を数え、受講者は延べ約4900人に上る。

山田裕之副委員長は「建設業者の使命とやりがいは、安全・安心な社会基盤を整備し、できるだけ多くの人に恩恵を与え、信頼を得ることだ」と役割を強調。国土強靱化の防災・減災対策とともにインフラの老朽化対策がクローズアップされる中、「安全で事故なく工事を進めることが社会的要請となっている」と呼び掛けた。

講習では、道労働局安全課の山川和巳主任産業安全専門官が2013年の労災死亡事故22人を検証し、安全対策の確立を求めた。道環境生活部循環型社会推進課の松井直行主任は廃棄物処理法で排出事業者が注意する必要があるポイントを説明した。

また、現場点検結果から優秀現場にグランファーレ札幌ステーションプラザ新築（丸彦渡辺建設）を選び、福井章祠所長が事故防止の取り組みを報告した。

この後、技能検定合格者と、在籍10年目の技能者を表彰した。

交礼会では、技能検定の最優秀合格者となった鋼製下地の伊藤大樹さん

求める声が出ている。

具体的な見直し策として、民間投資とODAをパッケージとし、アフリカ諸国などに供与する方針を打ち出す。支援規模

105億円返還へ

東日本大震災の復興予算の一部が地方自治体などの基金を通じて、被災地と関連が薄い事業に流用されていた問題で、財

示した。

甘利担当相は「実効税率を競合する国に極力近づけることは重要だ」として、税率引き下げに前向きな姿勢を示した。た

することなどを盛り込んだ、補正予算関連の地方交付税法改正案を閣議決定した。

震災復興特別交付税の574億円増額も盛り込んでいる。

工事6件を27日付で公告

釧路開建

【釧路】釧路開建は27日付で、38号釧路市昭和改良など工事6件を一般競争公告する。

物品1件公告

帯広開建

【帯広】帯広開建は24日付で、静止画像監視装置購入を一般競争公告した。参加資格は物品の販売A―D等級で、履行期限は3月27日。電子入札を2月25日午後4時で締め切り、26日午後2時に開札する。